

「『選ばれる国』になるために—共生社会実現
へのアジェンダ」シンポジウム

2022. 8.10

(公財)日本国際交流センター(JCIE)
執行理事 毛受敏浩 MENJU TOSHIHIRO

JCIEと「外国人材の受入れに関する 円卓会議」

公益財団法人 日本国際交流センター（JCIE）

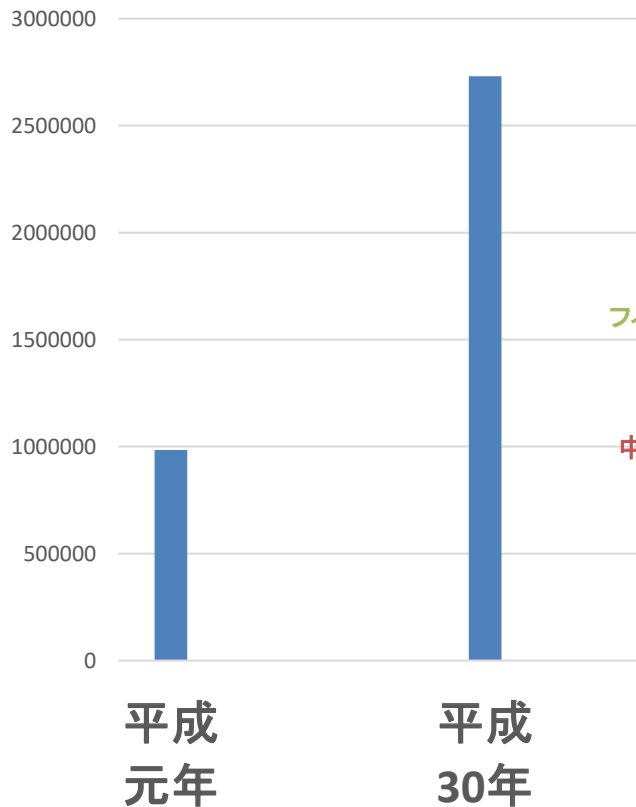
1970年に創設。民間外交のパイオニアとして、国境やセクターを超えた対話の場をつくり 国際社会の課題解決に貢献。

2018年「外国人材の受入れに関する円卓会議発足

- 人口問題の視点から中長期で日本の外国人受入れのあり方を考える
- 与野党の国会議員、自治体の長、経済界代表、NPO、学識経験者、外国人コミュニティの代表ら25名が参加し発足

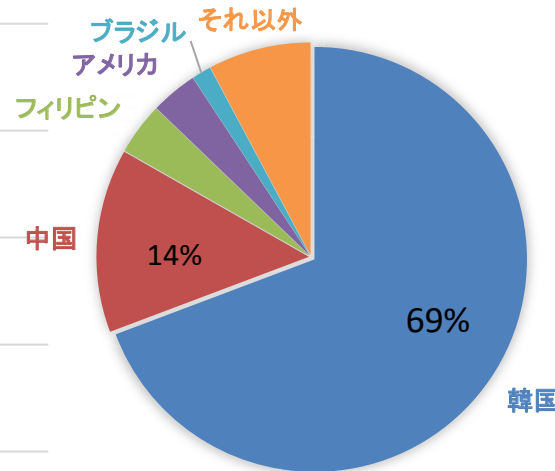
平成時代の在留外国人の変化

在留外国人人数

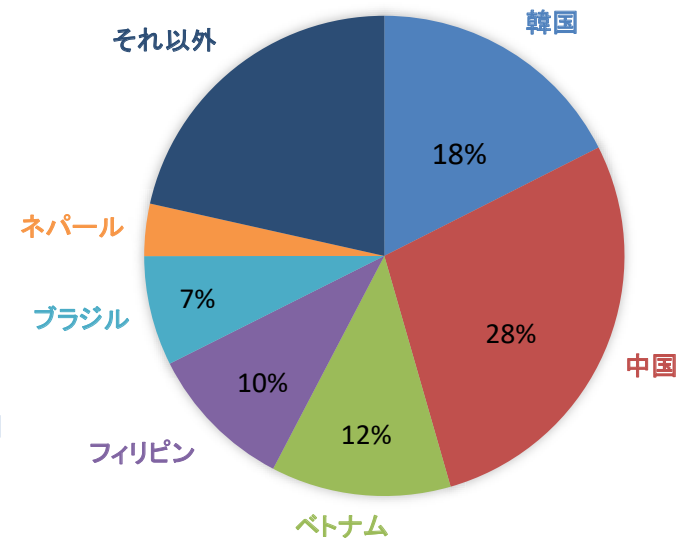


在留外国人の国籍変化

平成元年の国籍別数



平成30年の国籍別数



「外国人材の受入れに関する円卓会議」 の提言

2019年2月

「在留外国人等基本法の要綱案」

- ・共生社会を構築する上で必要な基本理念の提示

「外国人とともに創る日本の未来ビジョン」

- ・異文化や人材を積極的に受入れ、イノベーションを起こして発展してきた日本の歴史

2021年6月

「アフターコロナ時代に向けての外国人受入れ政策のあり方ー「選ばれる国」
への新提言ー」

- ・外国人受入れ政策の方向性の明確化
- ・ライフプラン・キャリアパスを想定した支援

在留外国人の課題

1. 就労環境

一時的な労働者、雇用の調整弁的な認識根強い

高い非正規雇用率(派遣・請負等の間接雇用の割合は、ニューカマー外国人では、20.4%と日本全体の2.5%と比べて極めて高い)

⇒コロナ禍で最初に解雇傾向

2. 日本語力の低さ・・漢字が読めて意味が分かる 20%

文化庁日本語に対する在住外国人の意識に関する実態調査(平成13年)

⇒低賃金産業への定着、再就職の難しさ

3. 貧困のサイクルのリスク

高校中退率(日本語指導が必要な生徒) 5.5%(全体1.0%)

⇒日経南米人の子どもの多くが工場での派遣、請負業へ